



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月9日

上場会社名 クラボウ(倉敷紡績株式会社)

上場取引所 東 大

コード番号 3106 URL <http://www.kurabo.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 井上 晶博

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 藤井 裕詞

TEL 06-6266-5136

四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	37,789	14.5	1,182	—	1,384	535.9	856	570.9
23年3月期第1四半期	33,014	6.1	46	—	217	—	127	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 1,620百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △2,063百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	3.73	—
23年3月期第1四半期	0.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	171,735	81,139	45.8
23年3月期	171,215	80,965	45.6

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 78,632百万円 23年3月期 78,148百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	73,600	5.6	1,300	△8.4	1,400	△2.4	1,000	△64.2	4.36
通期	152,000	4.7	4,000	17.0	4,000	19.0	2,700	△44.9	11.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(その他)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	246,939,284 株	23年3月期	246,939,284 株
24年3月期1Q	16,201,094 株	23年3月期	17,830,462 株
24年3月期1Q	229,923,948 株	23年3月期1Q	229,128,660 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) 企業結合等関係	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年6月30日）におけるわが国経済は、去る3月に発生した東日本大震災の影響で景気が大幅に落ち込みましたが、その後の生産活動の持ち直しにより回復の兆しが見えはじめました。

当社グループの主力である繊維部門が属する天然繊維業界においては、製品デフレや需要低迷、円高による輸出採算の悪化、綿花価格高騰の影響などにより、きびしい状況が続きました。

非繊維部門の主要販売先である自動車業界は、大震災によるサプライチェーン寸断の影響により国内生産が大幅に低下し、輸出及び国内新車販売ともに低迷しました。住宅関連業界は、きびしい所得・雇用情勢が続くなか、借入金利の低下や政府の住宅購入促進策の効果などにより、新設住宅の着工は、低水準ながらも持ち直しの動きが見られました。

このような環境下にあって当社グループは、2年目を迎えた中期経営計画「総意・総力（SS）'12」の達成に向け、そのテーマである「事業の再構築と海外展開の加速」に沿って、既存事業の収益改善や海外市場を含む新市場及び新たな需要の開拓並びに高付加価値商品やサービスの開発に注力しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、377億円（前年同期比14.5%増）、営業利益は11億8千万円（前年同期は営業利益4千万円）、経常利益は13億8千万円（前年同期比535.9%増）、四半期純利益は8億5千万円（同570.9%増）となりました。

なお、グループ力強化を図るため、5月3日を効力発生日とする株式交換を行い、連結上場子会社であった「倉敷機械㈱」を完全子会社としました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(繊維事業)

国内天然繊維業界は、製品デフレや綿花価格の高騰の影響によりきびしい環境で推移しました。このような環境下、当社グループのデニム向け素材分野は消費者のデニム離れの傾向が継続していることから低調でしたが、カジュアル向け素材分野やユニフォーム分野は受注が回復し、また原糸分野もグローバルな生産・販売体制の拡大が寄与し、堅調に推移しました。

海外子会社におきましては、ブラジルが引き続き堅調に推移し、またチャイナ・プラスワンで注目される東南アジアも受注増加などにより順調に推移しました。

この結果、売上高は232億円（前年同期比27.9%増）、営業利益は7億7千万円（前年同期は営業損失1億8千万円）となりました。

(化成品事業)

自動車内装材向け軟質ウレタンフォームは、大震災による自動車の国内生産の激減により低調でした。

一方、半導体関連商品は順調に推移し、また住宅建材分野の断熱商品が新規顧客開拓などにより、堅調に推移しました。

この結果、売上高は94億円（前年同期比6.3%減）、営業利益は2億1千万円（同4.8%増）となりました。

(不動産活用事業)

不動産業界全般がきびしい状況にあるなか、引き続き賃貸事業の推進に注力した結果、倉敷チボリ公園跡地や岡山工場跡地での賃貸事業が収益に寄与したこともあり、売上高は14億円（前年同期比3.4%増）、営業利益は6億5千万円（同13.8%増）となりました。

(工作機械事業)

主力の横中ぐりフライス盤は国内向けが低迷したものの、米国向けが回復したことにより売上高は13億円（前年同期比55.0%増）、営業利益は9千万円（前年同期は営業損失1千万円）となりました。

(エレクトロニクス事業)

大判カラーコピーシステムや赤外線計測システムは回復基調で推移しましたが、売上の第2四半期及び第4四半期への集中傾向があることから、売上高は5億円（前年同期比4.8%増）、営業損失は2億4千万円（前年同期は営業損失2億9千万円）となりました。

(その他の事業)

エンジニアリング事業は、水処理装置及びブラスト（金属表面処理）関連設備は堅調でしたが、ガス処理装置及び焼却装置は低調でした。

バイオメディカル事業は、核酸自動分離装置など全般的に低調に推移しました。

食品事業は、主力の即席めん具材の需要回復により売上は堅調に推移しましたが、大震災による水戸工場の生産停止により、収益は悪化しました。なお、水戸工場は去る5月に生産を再開しております。

この結果、その他の事業の売上高は18億円（前年同期比10.9%減）、営業損失は1億円（前年同期は営業損失2千万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金は減少しましたが、たな卸資産が増加したことなどにより、1,717億円と前連結会計年度末に比べ5億円増加しました。

負債は、賞与引当金は減少しましたが、短期借入金が増加したことなどにより、905億円と前連結会計年度末に比べ3億円増加しました。

純資産は、利益剰余金は減少しましたが、為替換算調整勘定が増加したことなどにより、811億円と前連結会計年度末に比べ1億円増加しました。

以上の結果、自己資本比率は0.2ポイント上昇して45.8%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期（累計）（平成23年4月1日～平成23年9月30日）及び通期（平成23年4月1日～平成24年3月31日）の連結業績予想につきましては、現時点では平成23年5月11日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益（損失）に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

[追加情報]

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,713	17,964
受取手形及び売掛金	35,807	35,339
有価証券	367	367
商品及び製品	11,402	13,024
仕掛品	7,065	8,159
原材料及び貯蔵品	5,541	6,557
その他	4,442	5,418
貸倒引当金	△198	△175
流動資産合計	85,141	86,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,480	27,148
その他（純額）	25,168	25,298
有形固定資産合計	52,648	52,447
無形固定資産	1,528	1,493
投資その他の資産		
投資有価証券	26,742	26,020
その他	5,422	5,420
貸倒引当金	△269	△301
投資その他の資産合計	31,895	31,139
固定資産合計	86,073	85,080
資産合計	171,215	171,735
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,496	23,840
短期借入金	23,550	25,036
未払法人税等	370	283
賞与引当金	1,199	445
その他	8,509	8,640
流動負債合計	57,126	58,246
固定負債		
長期借入金	3,422	3,226
退職給付引当金	7,665	7,763
役員退職慰労引当金	669	167
その他	21,364	21,190
固定負債合計	33,122	32,348
負債合計	90,249	90,595

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,040	22,040
資本剰余金	18,257	18,207
利益剰余金	46,941	46,628
自己株式	△3,259	△2,961
株主資本合計	83,980	83,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,913	3,201
繰延ヘッジ損益	55	△30
為替換算調整勘定	△8,800	△8,453
その他の包括利益累計額合計	△5,831	△5,283
少数株主持分	2,817	2,507
純資産合計	80,965	81,139
負債純資産合計	171,215	171,735

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	33,014	37,789
売上原価	27,962	31,570
売上総利益	5,051	6,218
販売費及び一般管理費	5,004	5,036
営業利益	46	1,182
営業外収益		
受取利息	51	71
受取配当金	320	334
持分法による投資利益	—	16
その他	118	95
営業外収益合計	490	518
営業外費用		
支払利息	158	151
持分法による投資損失	0	—
その他	161	165
営業外費用合計	319	317
経常利益	217	1,384
特別利益		
負ののれん発生益	—	236
特別利益合計	—	236
特別損失		
災害による損失	—	173
投資有価証券評価損	—	140
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	98	—
特別損失合計	98	313
税金等調整前四半期純利益	118	1,307
法人税等	△15	307
少数株主損益調整前四半期純利益	134	999
少数株主利益	7	142
四半期純利益	127	856

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	134	999
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,468	287
繰延ヘッジ損益	△47	△86
為替換算調整勘定	306	413
持分法適用会社に対する持分相当額	12	6
その他の包括利益合計	△2,198	621
四半期包括利益	△2,063	1,620
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,143	1,429
少数株主に係る四半期包括利益	80	190

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						その他の 事業 (注) 1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注) 2 (百万円)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3 (百万円)
	繊維事業 (百万円)	化成品 事業 (百万円)	不動産活 用事業 (百万円)	工作機械 事業 (百万円)	エレクト ロニクス 事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高										
外部顧客への 売上高	18,185	10,032	1,358	887	506	30,969	2,044	33,014	—	33,014
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4	2	41	—	4	52	17	70	△70	—
計	18,189	10,034	1,400	887	510	31,022	2,062	33,084	△70	33,014
セグメント利益 又は損失(△)	△187	208	579	△19	△290	290	△25	265	△218	46

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、バイオメディカル事業、食品事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△218百万円には、全社費用△256百万円及びその他の調整額37百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						その他の 事業 (注) 1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注) 2 (百万円)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3 (百万円)
	繊維事業 (百万円)	化成品 事業 (百万円)	不動産活 用事業 (百万円)	工作機械 事業 (百万円)	エレクト ロニクス 事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高										
外部顧客への 売上高	23,252	9,404	1,404	1,375	530	35,967	1,821	37,789	—	37,789
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4	6	39	0	6	57	24	81	△81	—
計	23,256	9,411	1,444	1,375	536	36,024	1,846	37,871	△81	37,789
セグメント利益 又は損失(△)	779	219	659	99	△243	1,514	△101	1,412	△229	1,182

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、バイオメディカル事業、食品事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△229百万円には、全社費用△258百万円及びその他の調整額28百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

工作機械事業において負ののれん発生益を計上しております。これは、当社が追加取得した倉敷機械㈱の株式の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分の金額を下回ったことにより発生したものであります。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては236百万円であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 企業結合等関係

当第1四半期連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

(共通支配下の取引等)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 倉敷機械株式会社

事業の内容 工作機械等の製造・販売

(2) 企業結合日

平成23年5月3日

(3) 企業結合の法的形式

株式交換

(4) 結合後企業の名称

倉敷機械株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社及び倉敷機械株式会社(以下「倉敷機械」といいます。)は、平成23年2月22日開催の当社及び倉敷機械の取締役会において、当社を完全親会社とし、倉敷機械を完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」といいます。)を行うことを決議し、同日付けで株式交換契約を締結しました。

本株式交換により、倉敷機械の株式は平成23年4月27日付けで上場廃止となり、平成23年5月3日に当社の完全子会社となりました。

当社が倉敷機械の議決権の100%を取得することによって完全子会社化(以下「本完全子会社化」といいます。)を目指すことは、当社グループの経営資源の最適化を図り、国内外の繊維・非繊維事業を含めた事業ポートフォリオの再構築を加速させ、両社の顧客、従業員及び取引先などのステークホルダーに持続的な利益を提供できるものと期待できます。

また、倉敷機械においては、独自の経営資源では限界があった販売力、生産技術力及び生産性の向上が当社グループとのコラボレーションにより可能となります。

このように、本完全子会社化は、当社グループ及び倉敷機械にとって、大きなシナジー効果を生むものと考えております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

(1) 被取得企業の取得原価 254百万円

(2) 取得原価の内訳

普通株式の取得代金 248百万円

取得に直接要した支出 6百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

倉敷機械の普通株式1株:当社の普通株式1.08株

(2) 株式交換比率の算定方法

当社及び倉敷機械は、本株式交換の株式交換比率を決定するにあたり、株式交換比率の公正性・妥当性を担保するため、当社及び倉敷機械がそれぞれ別個に、当社及び倉敷機械から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社はSMB C日興証券株式会社(以下「SMB C日興証券」といいます。)を、倉敷機械はみずほ証券株式会社(以下「みずほ証券」といいます。)を、それぞれの第三者算定機関として選定しました。

SMB C日興証券は、当社については市場株価法、倉敷機械については市場株価法、類似上場会社比較法、ディスカунテンッド・キャッシュ・フロー法(以下「DCF法」といいます。)を採用して株式交換比率の算定を行いました。

一方、みずほ証券は、当社については市場株価基準法、倉敷機械については市場株価基準法、類似企業比較法、DCF法を採用して株式交換比率の算定を行いました。

これらの算定結果を参考に当事者間で協議し株式交換比率を決定しました。

(3) 交付した株式数

1,633,211 株

(注) 当社が保有する自己株式1,633,211株を本株式交換による株式の割当てに充当し、新株式の発行は行っておりません。

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額 236百万円

(2) 発生原因

当社が追加取得した倉敷機械株式の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分の金額を下回ったことによるものであります。